

日本型多国間援助と アジア開発銀行(3・完)

竹原憲雄

目次

1. 多国間援助論議と問題の限定
2. 多国間援助の枠組み
3. 日本型多国間援助の展開(以上, 第43巻第3号)
4. アジア開発銀行と「ジャパン・マネー」(第44巻第3号)
5. アジア開発銀行の活動と日本の政府開発援助(以下, 本号)
むすび

5. アジア開発銀行の活動と日本の政府開発援助

(1) アジア開発銀行の資金運用の現状

①資金運用の枠組みとその実態

アジア開発銀行(ADB)は、まずその資金運用形態からすると、なによりも貸付け運用を強めてきている。1990年代後半ではそれに95%以上をあてている。その他では無償技術援助が2~3%、出資は1%前後である。さらに貸付けの大半には一般資本財源(OCR)をあて(運用総額の70%弱~80%強)、同時に貸付けのおしなべて50%弱が協調融資である。しかも協調融資比率はOCRよりもアジア開発基金(ADF)で上昇している¹⁾。

ADBの貸付け額は95年以降ほぼ50億~60億ドルを保持してきた。OCR

キーワード：協調融資, 第2の円借款, 包括的技術協力機構, 国際的公信用機構, 資金の逆流

1) アジア開発銀行『年次報告』1995-2000, による。

運用が40億～50億ドル、97年には特に韓国への金融セクターローンによって78億ドルに急増した。一方ADF運用額は95年以降10億～17億ドル、ソフトローンとして比較的固定的に推移した。そのうち年平均では53.6%（OCRでは41.1%）が協調融資であって、96年には69%、99年65%にもなった。ADFは単独融資よりも協調融資機構となっており、ソフトローンの肥大性を維持している。

第2に、貸付け形態別の実態が公表されるようになった96年以降でみると、OCRはミクロのプロジェクト直接貸付けとマクロのプログラムローンを中心に（96-2000年の累計では前者43%、後者40%）、双方拮抗するかたちで協調融資を進めている。一方ADFはさらにプロジェクト直接貸付けに偏重して（96-2000年累計の72%）、それに特定部門へのセクターローンを加味しながら（同14%）、過半を協調融資にあてるといふ枠組みをとっている。

第3に、貸付条件は多様化しながらも、ドル建て貸付けの制約が強まっている。まずADFは99年1月以降、特定プロジェクトの償還期間32年（8年据置）、セクタープログラムローン24年（8年据置）、貸付け金利1.5%（据置期間中1%）である。95年の貸付け手数料1%、40年償還（10年据置）からすると、金利引上げ、償還短縮の方向にある。

貸付けの過半を占めるOCRの貸付け金利水準は²⁾、複数通貨建てが2000年1月5.72%→同7月5.68%に低下する一方で、米ドル建ては99年7月6.24%→2000年1月6.46%→同7月6.53%と高利でしかも上昇傾向にある。また市場ベース貸付けの基本金利は、2000年1月のイギリスインターバンク金利

2) OCRの貸付け金利には複数通貨建て変動金利（86年7月以降、それ以前は固定金利）、米ドル建て変動金利（92年7月以降）及び市場ベースの変動金利（94年11月以降）がある。前2者は前期の借入れ平均コスト及び貸しつけスプレッド（2000年1月以降0.6%）を基本にして、各年1月・7月に設定される。このスプレッドを0.4%から引き上げるについては、先進国に増資を求める引き換え条件として借入れ国の負担増を先行させたものとされている（「日本経済新聞」1999年12月17日）。また市場ベース金利は政府金融機関と民間向けに、6ヵ月物ロンドンインターバンク金利及び先の貸付けスプレッド（0.6%）を基本にして決定される。それをもとに市場ベース貸付けは米ドル・日本円・スイスフランのうちの単一貸付けとなる。

表1. アジア開発銀行貸付の国別配分

(単位：%)

	1983～1987年		1988～1992年		1993～1997年		1998～2000年	
	OCR	ADF	OCR	ADF	OCR	ADF	OCR	ADF
バングラデシュ	—	31.7	—	25.4	0.2	21.2	1.3	17.5
中国	2.0	—	12.3	—	23.4	—	25.3	—
インド	9.5	—	24.9	—	13.0	—	16.8	—
インドネシア	33.7	3.7	31.0	5.7	22.2	3.7	26.5	4.5
韓国	9.2	—	0.9	—	18.4	—	—	—
ネパール	—	9.5	0.0	7.3	0.2	5.2	—	0.9
パキスタン	15.9	34.3	10.1	29.0	4.1	20.5	5.8	9.7
フィリピン	12.1	1.4	10.9	11.7	6.7	3.1	11.0	0.2
スリランカ	—	9.8	—	11.7	0.0	7.8	0.6	14.5
タイ	7.8	—	5.5	—	8.5	—	7.6	—
ベトナム	—	—	—	—	0.1	18.2	0.6	14.5
その他	9.8	9.6	4.4	9.2	3.3	20.3	4.5	38.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
貸付額(単位： 100万ドル)	6,755.7	3,617.3	13,978.5	6,428.3	21,853.8	7,139.5	13,161.3	3,650.1

(資料)・アジア開発銀行『年次報告』2000

6.13%からすると、6.73%ということになる³⁾。国際的な金利水準を米国債10年物利回りに求めると、2000年1月のOCR貸付け金利の水準は、いうまでもなく市場ベース貸付けが国際水準（6.66%）を上回って最も高い。次いで国際水準を下回るものの、それに近接して米ドル建て、複数通貨建ての順になる。

そしてこの比較的高利の米ドル建て貸付けがADB貸付けの過半を占めている⁴⁾。2000年末純貸付残高282億ドル（公共セクター貸付けが98.8%）のうち米ドル建て51.2%、複数通貨建て（事実上円建て）30.7%、市場ベース（変動）15.5%である。同年末の貸付残高の償還通貨概要をみても、米ドル償還67.4%で増大傾向（95年18.5%）にあるが、日本円は32.1%（同66.9%）、スイスフラン0.4%（同13.4%）と縮小していつている⁵⁾。

先述した米ドル建て借入れの急増とともに、米ドル建て貸付けの膨張によって、ADBの貸付条件はアメリカの金融政策に制約される傾向が強まってきている。先の米ドル建て貸付け金利の上昇傾向は米国債10年物利回りの上昇（99年7月5.79%→2000年1月6.66%）を反映したものになっている。それとともにADB貸付け平均利回りは99年の6.41%から2000年の6.59%へと引上げられる方向を示している。

またOCRの償還期間も下限が短縮されてきている。95年の10年～30年が民間以外4年～30年（据置期間を含む）になっている。

第4に、OCR・ADFの対象34カ国（99年1月以降）への貸付けの実態は⁶⁾、表1のように固定的な偏在傾向を示している。1998-2000年のOCRは

3) 日本銀行『国際比較統計』2000, 47ページ

4) 調達資材・サービスのドル建て決済、為替リスクの回避のために、途上国は92年7月以降新規案件はすべてドル建てを希望している（『日本経済新聞』1997年2月18日）。

5) アジア開発銀行『年次報告』2000, 104ページ

6) ADBの貸付対象国は1人当りGNPと債務返済能力によって4グループに分類・限定されている。Aグループ（ADF貸付のみ）：アフガニスタン、ラオス、モンゴル、ミャンマー、ネパール等15カ国、B1グループ（ADFと一定額までのOCR貸付け）：バングラデシュ、パキスタン、スリランカ、ベトナム等8カ国、B2グループ（OCRと一定額までのADF貸付け）：中国、インドネシア

インドネシア・中国に52%弱が配分され、これにインド・フィリピン・タイを加えると5カ国で87%に達する。この傾向は97年の通貨危機後の韓国貸付けの膨張を除くと、ほぼ90年代に定着している。一方ADFはバングラデシュ・ベトナム・スリランカに50%弱が配分され、これにパキスタン・ネパールを加えた5カ国が65%を占めている。ベトナムが90年代に急増し、パキスタンが後退していくが、こうしたADF配分の大枠は80年代以来続いている。

総体では、アメリカによる中国・ベトナム貸付けの牽制しながら、OCR貸付けの集中傾向が強まり、ADFが分散していつている。OCR貸付けの現状はグループ別のB2の中高所得国がほぼ独占している。一方ADF貸付けはグループB1の中低所得国に集中し、グループAの低所得国ではほぼネパールだけである。

このように、ADB貸付けはもっぱらBグループの中所得国に向けられ固定されている。そのためADFだけを対象にする低所得国は事実上締め出されている。

そのうえでこうした中所得国は多国間援助についてADBへの依存を強めている。ことに95年以降インドネシアへのOCR融資は、世銀をしのいで最大の多国間援助となっている。99年のOCR融資は多国間援助の58.5%、世銀は39.8%である⁷⁾。また中国へのOCR融資(99年多国間援助の34.6%)は世銀(同38.7%)に次ぐものの、ことに97年以降の世銀後退を補うかたちで膨張していつている。OCR融資は世銀にかわる最大の国際金融機関になってきている⁸⁾。

一方バングラデシュへのADB融資(99年35.6%)は第二世銀借款(同53.9%)には及ばないものの、スリランカ(99年50.6%)では第二世銀(同

等5カ国、Cグループ(OCR貸付のみ):マレーシア、フィリピン、タイ等6カ国、香港、韓国、シンガポール、台湾は卒業国(アジア開発銀行『年次報告』2000, 47ページ)。

7) OECD, *Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients, 1995-1999*

8) このことは世銀の危機意識と相俟って96年末以降世銀改革を促す一因となっている(「日本経済新聞」1996年、12月26日夕刊)。

表2. アジア開発銀行

	1990		95		96		97	
	ODR	ADF	OCR	ADF	OCR	ADF	OCR	ADF
農業・天然資源	427 (17.1)	815 (55.1)	333 (8.2)	564 (38.7)	427 (11.0)	376 (22.6)	549 (7.0)	455 (28.1)
エネルギー	917 (36.8)	134 (9.0)	1,574 (38.9)	217 (15.0)	779 (20.1)	415 (24.9)	491 (6.3)	177 (10.9)
金融	120 (4.8)	137 (9.3)	560 (13.8)	3 (0.2)	60 (1.6)	153 (9.2)	4,570 (58.6)	93 (5.7)
工業・非燃料鉱業	25 (1.0)	13 (0.9)	19 (0.5)	—	222 (5.7)	0 (0.0)	40 (0.5)	0 (0.0)
社会基盤整備	244 (9.8)	175 (11.8)	893 (22.1)	364 (25.0)	489 (12.6)	243 (14.6)	1,168 (15.0)	606 (37.4)
運輸・通信	759 (30.5)	96 (6.5)	663 (16.4)	307 (21.1)	1,232 (31.8)	257 (15.4)	720 (9.2)	213 (13.2)
マルチセクター	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	111 (7.5)	8 (0.2)	—	671 (17.3)	222 (13.3)	256 (3.3)	75 (4.6)
合計	2,492 (100.0)	1,480 (100.0)	4,050 (100.0)	1,455 (100.0)	3,879 (100.0)	1,666 (100.0)	7,794 (100.0)	1,620 (100.0)

(資料)・アジア開発銀行『年次報告』各年版

40.0%)を上回り、ベトナムへのADB融資(99年47.8%)は第二世銀借款(同38.7%)を補完する増減傾向を示している。ADB融資はアジアにとって第二世銀と拮抗した多国間援助のチャネルになっている。

② ADB融資の現状

i) セクター別融資

1990年代後半以降のアジア経済は、周知のように、東アジア・東南アジアを中心に外資導入による供給主導・輸出増強型の経済開発を進める一方で、外資流出を契機に97年夏には深刻な通貨金融危機に直面した。ADBはこの過程で表2にみる産業セクターへの融資配分を展開した。OCRは金融セクター、ADFは農業融資を主体に、また双方が運輸・通信セクター及び社会インフラ整備に融資を集中した。90年代初頭からすると分散傾向を示しているものの、この融資配分自体は世銀と比較してもADBの独自性を示すとい

貸付のセクター別配分 (単位:100万ドル, %)

98		99		2000		1995~2000年累計	
OCR	ADF	OCR	ADF	OCR	ADF	OCR	ADF
206 (4.1)	215 (21.7)	300 (7.7)	130 (12.1)	424 (10.0)	627 (39.4)	2,239 (7.8)	2,367 (28.2)
440 (8.8)	—	584 (14.9)	135 (12.6)	1,034 (24.3)	108 (6.8)	4,902 (17.0)	1,052 (12.5)
1,622 (32.5)	54 (5.4)	33 (0.8)	36 (3.4)	65 (1.5)	120 (7.6)	6,910 (23.9)	459 (5.5)
4 (0.1)	—	347 (8.9)	60 (5.6)	350 (8.2)	—	982 (3.4)	60 (0.7)
525 (10.5)	180 (18.2)	1,106 (28.3)	281 (26.3)	922 (21.7)	478 (30.0)	5,103 (17.7)	2,152 (25.6)
1,097 (22.0)	400 (40.5)	638 (16.3)	355 (33.2)	1,213 (28.5)	132 (8.3)	5,563 (19.3)	1,664 (19.8)
800 (16.0)	139 (14.1)	650 (16.6)	44 (4.1)	—	128 (7.9)	3,186 (11.0)	637 (7.6)
301 (6.0)	—	250 (6.4)	29 (2.7)	250 (5.8)	—		
4,995 (100.0)	987 (100.0)	3,908 (100.0)	1,070 (100.0)	4,258 (100.0)	1,592 (100.0)	28,885 (100.0)	8,391 (100.0)

うものではなかった。

最大の金融セクターは主に97年の韓国(40億ドル)、98年のインドネシア(11億ドル)への通貨危機国セクタープログラムローンである。「卒業国・韓国」への大型融資はヨーロッパ出資国の批判を受けたが⁹⁾、ADBはIMF構造調整の補完として国際金融機構を補強するものであった。

一方、ADFの農業融資はもっぱら農林インフラ整備の追加資金を供与した。95年のパキスタン排水機構(1.4億ドル)をはじめ食糧増産・農業構造改革と同時に、96年ベトナムの農村信用(0.5億ドル)や2000年パキスタンの小口貸付けプログラムローン(1.5億ドル)等農村・地域金融整備を中心にして、貧困対策・地域開発手段を提供するものであった。

9) 「日本経済新聞」1998年5月2日

またOCR・ADF双方が集中する運輸・通信はモータリゼーションの発展に対応して、もっぱら道路融資であった。OCRはBOT方式を含んで主に中国高速幹線道であったのに対して、ADFはベトナム・バングラデシュの地方道路網を中心とした。輸送コスト削減、民間投資の呼び水として経済インフラを整備する一方で、環境アセスメントや住民移住問題に直面した。同時にADFは市場アクセスの改善等貧困対策やタイ・ネパールでの都市化に対する下水道等生活基盤及び初等中等教育であった。社会インフラ増強は欧米からの要請とされているが、これによって雇用創出あるいは人的資源開発への財政投資を補完する一方で、生活基盤の収益事業化をはじめADB貧困対策の限界を示すものでもあった。

以上のようなOCRの金融セクター中心の融資配分は、同時にADBの融資構造を変容させていった。なによりも98年以降ADFの地位が相対的に低下した。2000年においてもADFの対OCR比率(37.4%)は96年の水準(42.9%)を回復するに至っていない。97年の通貨危機はアジアからのADB批判を高めたように¹⁰⁾、ADBの中低所得国向け融資を後退させる契機でもあった。

同時にADFの収縮は運輸・通信及びエネルギー(もっぱら電力)分野において進行した。ADBの産業基盤融資は主にOCRによって中国・フィリピン・インドネシアの中高所得国に向けられていった。通貨危機以降のADB融資はアジア域内の経済格差の拡大を助長し、象徴することになった。

さらには、こうしたOCR融資への偏倚は、中高所得国における財政補完をも増進した。道路融資が集中した中国の場合、98年の中央政府運輸通信支出が115億元、総支出のわずか1.6%であることからすると¹¹⁾、OCRは中国財政の道路投資を上回って、幹線道路建設の主要財源を提供することになっ

10) サリル・トリオアシ(マレーシア)は、ADBは通貨危機融資を増強することで、OCR収益のADF繰入れを削減して、伝統的な貧困対策を後退させている、と批判した(*Far Eastern Economic Review*, 9.17.1998 pp.44-46)

11) IMF, *Government Finance Statistics Yearbook*, 2000

た。こうした有力財源供与はタイへの社会インフラ融資や消極的ながらA D F 融資についても指摘されるように¹²⁾，A D B 融資は域内財政支出の代替を通して，社会経済インフラ事業の投融資化を進めていったのである。

ii) 協調融資

1990年代後半のA D B 融資はまた多様な協調融資を展開していった¹³⁾。90年当初22件であったものが，97年35件，2000年は表3の主要プロジェクトを中心に41件に達した。これによってA D B は民間資金あるいは域外資金を積極的にアジアの公共部門へと誘導した。

最大の協調融資国は96年までインドネシア，97年以降中国に移るが，その他フィリピン・タイを主要国とした。協調融資は前述の一般融資以上に中高所得国・高所得国に集中した。したがって市中ベースのO C R 融資が支柱となったことからすると，協調融資は難航するO C R 財源の補充を補完するものでもあった。表3の2000年総事業費5億4400万ドルのうちA D F は47%であった。

そしてO C R 事業のなかでは，表3のように中国の高速幹線道路と鉄道融資を主体に，運輸通信セクターが中心分野であった。加えて表3での中国・インドの電力事業をはじめエネルギー部門，中国・ネパールの上下水道等都市インフラやインドネシアの保険セクターローン等の社会インフラ，農業部門でも高所得国で増大するなど，協調融資はO C R の主要事業に及んだ。

さらにA D B の協調融資は，最大の中国の場合，中国農業発展銀行・中国建設銀行等主要商業銀行を対象に，道路・鉄道事業に大規模な融資誘導を行って建設投資のリスクを分担した。国内機関との協調はインドもほぼ同様であったが，中国の場合よりも小規模協調であった。

12) タイの住宅・共同体支出，教育支出はいずれも著しく中央に集中しており，前者は99年度中央支出476億バーツ（構成比4.1%）で停滞しており，後者は同じく2008億バーツ（17.3%）で漸減している。この傾向は地方支出においても変わらない（IMF, *ibid.*）。

13) アジア開発銀行『年次報告』各年版の協調融資実績によった。実績は当年承認分であるが，民間セクター関係は除いた。

表3. 2000年中の協調融資主要プロジェクト (単位: 100万ドル)

分野別主要プロジェクト	協調融資機関	協調 融資額
◦ 農業・天然資源 (10件) 380.5 (ADF 285.5)		
フィリピン (穀物セクター開発プログラム) 100 (=OCR)	米国国際開発庁	0.6
フィリピン (農村の生産性向上セクターの基盤整備) 75 (=OCR)	I L O	1.0
◦ エネルギー (5件), 402.6 (ADF 18.6)		
インド (送電改善セクター) 250 (=OCR)	インド国内銀行 商業銀行 (ADBの 部分信用保証付き)	16.3 120.0
中国 (風力発電開発) 58 (=OCR)	地球環境基金 中国国内銀行	12.0 9.4
◦ 金融 (3件) 124.6 (ADF 109.6)		
スリランカ (民間セクター開発プログラム) 100 (ADF 85)	スウェーデン国際 開発協力庁	1.0
◦ 社会基盤整備 (8件) 543.64 (ADF 253.64)		
中国 (天津排水処理・水資源保障) 130 (=OCR)	中国農業発展銀行	87.8
フィリピン (ベシグ川環境管理/再生センター開発プログラ ム・ローン) 100 (=ODR)	デンマーク国際 開発庁	2.2
ネパール (マラムチ水道設備) 120 (=ADF)	第二世銀	80.0
	J I B I C	52.0
	日本 (無償供与)	18.0
	ノルウェー開発 協力庁	28.0
	ノルウェー開発 基金	9.0
	スウェーデン国際 開発協力庁	25.0
	O P E C 基金	14.0
◦ 運輸・通信 (8件) 735.6 (ADF 30)		
中国 (合肥鉄道) 300 (=OCR)	中国農業発展銀行	1221.7
中国 (重慶—貴州道路開発, 重遵幹線道路) 200 (=OCR)	中国建設銀行	164.3
	中国農業発展銀行	171.0
中国 (重慶—貴州道路開発, 雷崇幹線道路) 120 (=OCR)	中国建設銀行	79.3

◦ マルチャクター (1件) 55.0 (=ADF)		
カンボジア (緊急水害復旧) 55.0 (ADF)	世界食糧プログラム	2.0
◦ その他 (1件) 250.0 (=OCR)		
インド (カルカッタ環境改善) 250.0 (=OCR)	イギリス国際開発省	30.0

(注) ◦ 総計41件, OCR 2016.6, ADF 706.54, 協調融資合計額 2966.04
 中国 5件808(=OCR), インド 2件500(=OCR), フィリピン 5件320(=OCR),
 パキスタン 2件 202 (ADF 52)
 (資料) アジア開発銀行『年次報告』2000。

一方, 中国に次ぐインドネシア・フィリピンへのOCR融資はもっぱら日本の旧輸銀・経済協力基金(OECF)及び国際協力銀行(JBIC・ODA)とともに主に産業インフラへの大規模協調融資を行った¹⁴⁾。これはタイ場合も同様であった¹⁵⁾。ここでのOCR融資は日本のODA・OOFと一体化し, その相乗り・相互補完手段でもあった。同時にODAのASEAN産業インフラへの偏在を進めた。

これと対照的にバングラデシュ・パキスタン等中低所得国へのADF融資は社会インフラ・農業分野を中心に, 北欧あるいは英仏等ヨーロッパ諸国のODA機関からの小規模な融資と協調したのが特徴的であった¹⁶⁾。これに第二世銀との協調が加わった。

このなかにあって, アメリカのODA機関との協調融資は90年代後半以降でも表3のフィリピン穀物センターローンを含めて3件にすぎなかった。環境・自然保護に限定した少額協調が特徴的であるが, 二国間援助を中心にしたアメリカODAの戦略性をみることができる。

14) 99年インドネシア電力セクター再編プログラムローンの場合, ADB 4億ドル: 協調のJBIC 4億ドル

15) 99年農業セクタープログラムローンの場合, ADB 3億ドル: JBICの協調3億ドル

16) 99年ベトナム, ホーチミン市環境改善への7000万ドルADF融資はノルウェー国際協力庁180万ドル融資との協調。

以上のように、ADBの協調融資は中高所得国及び高所得国の急速な経済開発をもとに、道路・鉄道等の大規模インフラ事業を中心に展開してきたが、協調融資機関との間にはかなり明確な住み分けが形成されていた。国内資金誘導型の中国・インドに対して、日本のODA・OOF依存増進型の東南アジア諸国、これらを主流にして、中低所得国では農業・社会インフラを主体に北欧ODAや第二世銀融資の導入をはかった。もっとも北欧ODAとの協調は少額であって、ADFのソフトローンを補完するにとどまった。

③技術援助の現状

ADBはまた融資配分にそうかたちで技術援助を進めた。おもな無償技術援助は2000年の場合、中国（9.72%）、インド（7.78%）あるいはベトナム（5.30%）など、ラオス（4.45%）を例外にして、ほぼOCR・ADFの主要国に向けられた¹⁷⁾。

この重点配分は、第1に、技術援助が主要プロジェクトの準備あるいはプロジェクト実施段階での技術移転にあてられたためである。ここには韓国に対する金融システム監視・監督体制の強化（韓国政府が示したところでは、銀行・証券等監督機関の統合、金融改善法の制定、韓国中央銀行の独立性の強化等）支援も含まれるが、2000年のセクター別技術援助は社会インフラ（18.05%）、農業（17.56%）等表2でみた融資セクターと相似した配分であった¹⁸⁾。

第2には主に高所得国・中高所得国に共通するが、経済開発に伴う環境問題等の社会コストに対する技術移転の拡大であった。そのために主要プロジェクト融資に関連した技術援助が、プロジェクトの実施段階とともに拡大していった¹⁹⁾。社会的なコストの拡大と技術援助の緊急性が高まった結果であった。

17) アジア開発銀行『年次報告』2000, 181-189ページ。

18) 中国の四川省南部道路開発やネパールの第2中等教育センター融資の準備、またフィリピンの農村電化プロジェクトに関連した制度強化の技術移転などである。

19) 2000年の場合タイの地域環境管理技術援助などである。

第3には、融資の大規模化に伴うプロジェクトの準備体制を早急に整えなければならなくなったためである。そのために融資セクターには関連するものの、よりベーシックな技術協力(28.22%)が膨張した²⁰⁾。

第4は、主要融資対象国での経済開発・市場経済増進とともに、行財政機構の整備、グッドガバナンスの強化、民営化・民間セクター育成のための技術移転が求められたためである。これによって特定分野以外での技術協力が拡大して、経済社会開発のソフト化の必要を体現した²¹⁾。

そしてこうした2000年無償技術援助の過半を日本特別基金(J S F)が支持した。アジア通貨危機支援基金(A C C S F)はインドネシアとフィリピンが専有した。新宮澤構想をベースに、フィリピンに対するノンバンク金融セクターの開発・近代化、証券規制当局の強化等の技術協力が供与された。タイへのA C C S F 供与は99年で終わったが、かわってJ S F そのものが拡大した。このJ S F の重要性は、核実験国インド・パキスタンを除くと、中国(14.3%)、ベトナム(6.4%)をはじめ主要国の共有するところであって、わが国のODA負担がそのまま広範なA D B 技術移転の核心を形成したのである。

④A D B 資金の移転状況

こうしたA D B 融資は、アジア途上国からすると、むしろ返済負担のかさむものになってきている。

第1にA D B 資金の純移転(各年の貸付け実行額マイナス貸付け元金とO C R 利子及びA D F 手数料の受取り額)が縮小してきている²²⁾。1991-95年平均で11.28億ドルだったものが、97・98年の通貨危機時に一時増大したものの、その後急速に収縮して2000年にはわずか400万ドルになっている。O C R 貸付け実行額の減少と米ドル建てO C R 貸付けの金利上昇による返済額

20) 2000年の場合インドのウエストベンガル回廊開発プロジェクトのための予備エンジニアリングや、中国の入札法及び関連法規の実施にむけた技術援助などである。

21) パキスタンの司法制度改革、インドネシアの社会保護セクター開発プログラムの監視・評価支援などである。

22) アジア開発銀行『年次報告』2000, 193ページ

の増大（99年31億ドル→2000年40億ドル）が並行したためである。前述したようにドル建て金利を制約するアメリカの金融政策がADB貸付を通して、アジア途上国に重い返済負担を招来している。

そしてADB資金の逆流をひきおこしている。これはかつての通貨危機国に集中している。2000年の主なマイナス移転はタイの5.78億ドルを筆頭に、韓国（3.21億ドル）、フィリピン（1.78億ドル）そしてインドネシア（1.38億ドル）でみられる。前述したOCRによる金融セクター融資はコンディショナリティーと返済負担増を通してADB資金の逆流を準備したのである。

一方ADFは2000年の場合、7.82億ドルのネット流入にはなっているが、95年の9.01億ドル、96年97.7億ドルからすると、純移転は収縮してきている。ADF融資がほぼ一定であることからしても、ADB融資の譲許性も弱まってきている。

アジアの途上国にとって公的な返済負担は二国間債務が中心であるが、前述したように多国間援助におけるADB依存の増大を考えるならば、インドネシアとインド以外の債務返済額が増大している主要国にとって²³⁾、ADBのことにOCRの債務負担は無視しえないものになってきている。

第2に、この債務負担は、実行貸付けのうち、実現しなかったり、有効でなかったプロジェクトの実態を勘案するとさらに重いものになる。2000年の場合をみると、実行中の貸付け件数545件の1割以上65件が中止されている。なかでもバングラデシュは24.3%、中国は18.8%である。

そのうえに、ADBが2000年中に26件を対象にした「プロジェクト／プログラム効果監査報告者」によると²⁴⁾、50%の13件が成果不十分・不成功となっている。農業・社会インフラが6件、経済インフラ6件で、低所得国・中低所得国が9件となっている。

23) アジア主要国の公共・民間債務の返済額は韓国：97年138億ドル→2000年430億ドル、中国：同184億ドル→207億ドル、タイ：同118億ドル→164億ドルである（アジア開発銀行『年次報告』2000、203ページ）。

24) 同上書、52-53ページ

さらに、返済延滞貸付けとして不良債権化するものがでている。ことに低利のA D Fにおいて顕著であって、2000年末ではアフガニスタン向け4件、ミャンマー向け28件、合計元本5億ドル弱が利息計上停止状態になっている(OCRは2件、86万ドル)²⁵⁾。

第3に、資金の逆流・返済負担増に加えて、A D Bプロジェクトローンにおける途上国の調達(OCRはアンタイド、A D Fは抛出国と融資対象途上国の一般アンタイド)が限定されることで、A D B資金のいわば追加流出が形成され、途上国の実質的な返済負担率はさらに上昇することになる。2000年の調達状況をみても²⁶⁾、調達契約額24.54億ドルのうちアジア域外国が13%、これに日本(2.4%)及びオーストラリア・ニュージーランドを加えると、貸付け資金の17%がアジア途上国外に流出している。その分実質の資金流入は減少して、純流出を増幅することになっている。

この調達実績からすると、途上国が80%を占めて、ことに中国(30.7%)、インドネシア(14.7%)、インド(7.3%)に相応の追加市場を創出していることにはなるが、調達企業の全容は明らかではない。97年12月に熊谷組がベトナム政府企業との共同企業体によって、A D B道路プロジェクトを受注(半額は熊谷組の受注分)した場合などからすると²⁷⁾、途上国の実質受注分はさらに縮小するであろう。そしてA D B資金の逆流はさらに拡大するのである。

25) アジア開発銀行『年次報告』2000, 104ページ, 125ページ。なお、A D B融資の担保と債務不履行への対応について、かつて日本政府は次のように説明した。まず担保は私企業について要求し、政府保証を求める場合もある。また債務不履行については、まずリスケジュールを行い(「アジア開発銀行を設立する協定」第18条2項)、さらに返済不能の場合加盟資格の停止となる(同第42条)、停止後1年においても不履行であると加盟国からはずれることになる。それに伴って勘定決済が行われるが、A D Bは当該国の債務を差し引いてA D B株を買い戻し(第43条)、これによって債務を補填する。さらなる損失は損失準備金で補填するが、損失に伴う加盟国の追加負担は各国の未払込み資本の範囲内に限定される(同第5条6項・7項)、というものであった(「第51回国会衆議院外務委員会議録」第18号, 6-7ページ, 昭和41年5月27日)。

26) 同上書, 176ページ

27) 「日経産業新聞」1997年12月3日

表4. アジア開発銀行と日本関係機関の協調融資

(単位: 100万ドル)

	プロジェクト及びプログラムローン	協調機関
1990	(3件)	
	電力第10次計画 (インドネシア) 235 (OCR) 道路及び運輸セクタープログラム (フィリピン) 50 (OCR), 50 (ADF) 第2次通信計画 (スリランカ) 41.1 (ADF)	輸銀 110 OECF 100 OECF 67.5 (世銀 58)
1995	(10件)	
	道路改良 (バングラデシュ) 137.5 (ADF) 農村電化 (バングラデシュ) 50 (ADF) 電力開発 (インドネシア) 337 (OCR) 総合都市開発 (ラオス) 20 (ADF) 道路改良 (ラオス) 48 (ADF) 国営航空開発 (モンゴル) 24 (ADF) 排水センター (パキスタン) 140 (ADF) 空港開発 (フィリピン) 41 (OCR) 第2次地方道路計画セクターローン (タイ) 180 (OCR) Samut Prakarn 下水管理 (タイ) 150 (OCR)	JICA 82 OECF 15 OECF 127 JICA 2.71 JICA 70 JICA 5 OECF 100 (世銀 285) OECF 1.2 OECF 150 (世銀 150) OECF 70
1996	(10件)	
	Jamuna 橋アクセス道 (バングラディシュ) 72 (ADF) Gujarat 公共セクター資源管理計画 (インド) 250 (OCR) BAPEDAL 地域ネットワーク (インドネシア) 45 (OCR) 道路改良 (キルギス) 50 (ADF) Kaji Gandaki “A” 水力発電 (ネパール) 160 (ADF) Nam Leuk 水力発電所 (ラオス) 52 (ADF) Ghazi Barotha 水力発電所 (パキスタン) 300 (OCR)	OECF 60 JICA 10 輸銀 100 OECF 30 OECF 21 OECF 160 OECF 38.5 OECF 350 (ヨーロッパ 投資銀行 60 /ドイツ復興 金融公庫 147 /世銀 150/ イスラム開発 銀行 40)

	第6次道路計画(フィリピン) 167 (OCR) 農場改良(スリランカ) 60 (ADF) 第2次道路改良(ベトナム) 120 (ADF)	輸銀 160 OECF 40 OECF 64
1997	(10件)	
	インド協力会社(インド) 150 (OCR) インド会社(インド) 100 (OCR) 民間セクターインフラ施設 SCICI 会社(インド) 50 (OCR) 東部島嶼空港開発(インドネシア) 124 (OCR) 資本市場開発プログラム(パキスタン) 250 (OCR) 第2次防災セクターローン(パキスタン) 100 (ADF) 第2次科学教育セクターローン(パキスタン) 40 (ADF) 漁業資源管理(フィリピン) 20.22 (OCR) 15 (ADF) 送電再強化(フィリピン) 191.4 (OCR) 中小企業支援計画(スリランカ) 5 (OCR)	輸銀 150 輸銀 100 輸銀 50 輸銀 80 輸銀 250 OECF 50 OECF 20 OECF 19.3 OECF 7.5 (フィリピン・第1ガス会社 36.1) 商業銀行31.5 (カナダ, NOVA Scotia 銀行4/ドイツ商業銀行 14.5)
1998	(7件)	
	第2次道路改良(キルギス) 50 (ADF) メトロ・マニラ大気汚染改善セクター開発プログラム(フィリピン) 200 (OCR) 電力セクター再建改革(フィリピン) 300 (OCR) 第2次教育開発・改善(フィリピン) 53 (OCR) 道路網改善(スリランカ) 80 (ADF) 第3次道路改良(ベトナム) 130 (ADF) 職業技術教育(ベトナム) 54 (ADF)	OECF 40.8 OECF 300 輸銀 300 OECF 54.3 OECF 16 OECF 107 JICA 24 (フランス開発庁15/N E F 6)
1999	(8件)	
	成都ジェネラル・デ・ゾー・マルベニ・ウォーターワークス社(中国) 26.5 (OCR)	富士銀行 5 (オーストラリア, ANZ 銀行 3.3/そ

	<p>コミュニティ・地方政府支援セクター開発プログラム（インドネシア）320（OCR）</p> <p>保健・栄養セクター開発プログラム（インドネシア）300（OCR）</p> <p>電力セクター再編プログラム（インドネシア）400（OCR）</p> <p>メコン河流域地域：東西幹線道路（ラオス・ベトナム）57（ADF）</p> <p>フィリピン国際エアターミナルズ社（フィリピン）40（OCR）</p> <p>南部輸送開発（スリランカ）90（ADF）</p> <p>農業セクター・プログラム（タイ）300（OCR）</p>	<p>の他5行 39.7)</p> <p>JBIC(ODA) 150</p> <p>JBIC(ODA) 300</p> <p>JBIC(ODA 以外) 400</p> <p>JBIC(ODA) 180</p> <p>JICA 65(タ イ25/世銀15)</p> <p>JBIC(ODA 以外) 120 (CFS/40/ ドイツ復興金 融公社 150)</p> <p>JBIC(ODA) 180 (NDF 6.7/ スウェーデン 国際開発協力 庁1)</p> <p>JBIC(ODA) 300</p>
2000	(3件)	
	<p>メラムチ水道設備（ネパール）120(ADF)</p> <p>ルソン島北部幹線道路復旧・拡大（フィリピン）45(OCR)</p> <p>上級中学教育（ウズベキスタン）57(OCR)</p>	<p>無償供与 18, JBIC (ODA) 52 (第2世銀 80/その他3 機関67)</p> <p>第一勧銀 10.63</p> <p>興銀 10.62</p> <p>住友銀行 10.62 (ドイツ商業 銀行等172.5)</p> <p>JBIC (ODA) 57</p>

(資料) アジア開発銀行『年次報告』各年版。

(2) アジア開発銀行とわが国のODAの運用構造

①OE C F・J B I CとADBの協調融資

前述したように、ADBとわが国ODAは90年代後半に日本的なASEAN集中型の協調融資を展開して、双方の直接重層的な運用領域を拡大していった。表4のように、90年当初3件であった協調融資は94年以降インドネシア等へのわが国直接投資の増大にそうかたちで、96・97年には10件に増大して、ADBの協調案件も99年には15億3350万ドルになった。同時にわが国の協調額はODAを主体に輸銀・市中銀行分を含めると、90年の2億7750万ドルが99年には17億ドルに6倍増した。協調比率も95年の55.2%から98年の97.1%、99年には110.9%に達した。そしてわが国ODAの協調融資はADBの協調案件総額からすると、90年の13.3%から96年28.7%、99年には38.9%に増大した。協調融資におけるわが国ODAの主導性が高まるとともに、ADBにとって最大の協調対象となっていった。

また90-96年にかけての主要な協調案件は、表4によると、95年のインドネシア電力開発(OCR3.37億ドル:OECF1.27億ドル)あるいはタイの第2次地方道路計画セクターローン(OCR1.8億ドル:OECF1.5億ドル、世銀1.5億ドル)のように、エネルギー及び道路案件であった²⁸⁾。95・96年には10件中6件がADF事業であったが、ここでも電力・道路の経済インフラ中心にかわりはなかった。これに、96年フィリピンの第6次道路計画(OCR1.67億ドル:輸銀1.6億ドル)のように輸銀との協調融資が加わった。こうして、96年までのわが国ODAは協調融資を通して前述した経済インフラ主体のADB融資の基本構造を増幅したのである。そしてこれをOCRと協調する輸銀のアンタイドローンが補強するというのが、全体の基調であった。

28) さらに95年11月にはOECFはADBに加えて、三菱重工・富士通・明治生命保険等との官民共同出資でアジア・インフラストラクチャー開発会社を設立して、アジアの大型インフラへの資金供給システムを増強した(「日本経済新聞」1995年11月7日)。わが国出資企業のプロジェクト受注をはかることはいうまでもない。

この流れに加えて、97年以降の協調融資はADBをわが国のアジア危機対策に動員していった。前述したようにわが国のアジア危機対策は、98年10月の新宮澤構想（経済インフラ，社会的セーフティーネット補完にむけた約353億ドルの資金支援）及び景気対策を兼ねた98年12月の特別借款（3年間で6000億円のタイド資金供与）さらにACCSF（債務保証及び利子補給）によるものであった。この方策にむけて、表4に示されるように、99年のインドネシア保健・栄養セクター開発プログラム（OCR3億ドル：JBIC・ODA3億ドル）をはじめ4件のADB協調融資が主要な構造調整資金として駆り出された²⁹⁾。

これによってなかでもOCRとの協調融資はそれまでの経済インフラに加えて明らかに教育・環境・農業等の案件が増大していった。97年以降日本のASEAN直接投資が後退し、邦銀融資が引上げるなかで、わが国のODAは貧困対策・社会対策へのOCR融資を促して、ことにインドネシア・フィリピンでの構造改革を支持していった。

一方ADFとの協調融資は、表4によると、98年ベトナムの第3次道路改良（ADF1.3億ドル：OECF1.07億ドル）をはじめ道路プロジェクトを中心に、ASEAN以外のインドシナ・南西アジアでの大規模運用を展開した。これによって、OECFは先述のようにアジア危機後のADF後退傾向に対して、ADFへの追加・補充資金を提供した³⁰⁾。それはまた中低所得国でのインフラ整備をはかるとともに、96年のネパール水力発電プロジェクト（ADF0.5億ドル：OECF0.21億ドル）のように、日本企業への新たな

29) 新宮澤構想及び特別円借款におけるその他のADB協調融資による円借款（ODA）案件として、表4からすると、99年のインドネシア：地方行政支援セクター開発プログラムローン1.5億ドル、98年のフィリピン：メトロ・マニラ大気汚染改善プログラムローン3億ドル、99年のタイ：農業セクタープログラムローン3億ドルがある。

30) もっともこのような協調融資は、経済・社会インフラ増強をはかったものの、同時にスリランカ・ベトナム等低所得国にとって、ADF金利（99年1月以降1.5%、プロジェクト32年償還，セクターローン24年償還）を上回る円借款（2001年4月現在，1.8～2.2%，30年償還）を引き入れることになった。

プラント市場を創出した³¹⁾。

そのなかで輸銀のアンタイトローンはOE C Fと対照的な協調融資を展開した。表4からすると、98年のフィリピン電力セクター再建計画(OC R 3億ドル:輸銀3億ドル)をはじめ、民間インフラ・資本市場整備など、邦銀とともにOC Rのセクター融資を補強した。ADBの協調融資を介して、わが国のODAとO O Fは、貧困・社会対策と基幹セクター対策の双方から一体的にOC R運用をアジア危機対策に向けていったのである。

②国際協力事業団(J I C A)とADFの「協調融資」

さらにADBはJ I C Aとの協調を展開した。表4のように、その実績は95・96年及び98・99年と偶発的ではあるが、95年にラオスのビエンチャン総合都市開発(ADF 0.2億ドル:J I C A 271万ドル)、チャンパサック道路改良(ADF 4800万ドル:J I C A 500万ドル)をはじめバングラデシュ・モンゴルの計4件、さらに96年、98・99年の各1件合計7件(事業総額4.125億ドル・J I C A協調額2億5871万ドル)が実施された³²⁾。いずれもADF事業であって、道路プロジェクトを中心に上記3カ国とベトナムに集中した。

もっともここでのJ I C A事業の実態は必ずしも明らかでない。ADFとの「協調融資」ということからすると、J I C Aの投融資形態をとった「開発協力」運用になる。しかし、J I C Aの『国際協力事業団年報』の事業実績によっても、協調事業を認めることはできない。したがって「協調融資」の実体は、J I C A本来の技術協力事業と思われる。もっともこのように限定しても、J I C Aの事業実績として特定することも困難である。また技術協力形態に限定したとしても、ADFとの「協調」ということから、「無償資金協力」以外の事業形態が考えられる。

このようにきわめて不明確ではあるが、前稿で表示した協調融資の実績か

31) この水力発電設備は三井物産・東芝とフランスのシュジェレック社が共同受注した(『日本経済新聞』1997年10月25日)

32) アジア開発銀行『年次報告』各年版による。

表5. 円借款における

1990		95		96		97	
「アジア」	77.8	「アジア」	78.9	「アジア」	76.6	「アジア」	75.6
東南アジア	35.5	東南アジア	44.7	東南アジア	39.8	東南アジア	36.7
フィリピン	18.5	インドネシア	14.9	インドネシア	14.6	インドネシア	19.5
インドネシア	17.0	フィリピン	13.1	中国	13.1	中国	18.3
中国	11.4	中国	12.4	インド	10.2	インド	12.0
インド	9.8	インド	11.3	フィリピン	9.5	タイ	9.9
韓国	9.3	ベトナム	11.2	タイ	9.1	ベトナム	7.7

(注) ・「アジア」はアジア開発銀行の域内国・地域

・円ベース・交換公文ベースであるが、2000年の「アジア」はドルベース・支出(資料)・外務省『ODA 白書』, 各年版

らすると、まずはJICAが事前調査等技術移転を通して、道路等ADFの経済・社会インフラ事業を促進したことはいうまでもない。JICAはADFにとって特徴的な協調融資におけるADF優位を形成する要因となっている。しかもインフラ事業促進はラオス・モンゴルのADF配分が低い国においてみられる。これは前述したようにADBの技術移転が一般にADF主要国を対象としたのと対照的である。

しかもこのJICAの技術協力は、表4にみられるように95年に集中している。これはJICAによるADF増進を象徴するものであった。95年のADB年次総会では日本の武村蔵相(当時)が貧困対策のためにADFによる教育・雇用・社会保障運用の増強を訴えた³³⁾。加えて、94年末にはJICA自身がベトナム・ラオス・カンボジアに交通運輸部門に重点化したインフラ整備構想(22億5000万ドル)を提案して、ADBもインドシナ総合整備構想をまとめていた³⁴⁾。95年におけるJICAの技術協力増進はADFの積極化と並行する方向が設定された。インドシナ3国はその交差点として「協調」するJICAが集中したのである。

33) 「日本経済新聞」1995年4月28日

34) 「日経産業新聞」1994年12月15日

「アジア」の地位

(単位：%)

98		99		2000	
「アジア」	91.0	「アジア」	91.4	「アジア」	85.0
東南アジア	66.3	東南アジア	56.2	東南アジア	39.8
インドネシア	20.9	中国	18.3	ベトナム	24.1
中国	18.8	タイ	14.4	中国	21.6
フィリピン	14.3	フィリピン	12.9	フィリピン	12.9
タイ	13.4	マレーシア	11.9	インドネシア	10.0
マレーシア	9.8	ベトナム	9.6	タイ	9.9

純額ベースによった。

次に、JICAを中心にしたADBの無償技術協力からすると、「協調」するJICAは、JSFの技術協力の領域を大規模・重点的に増幅するものであった。表4の「協調」実績からすると、95年のJICA技術協力は合計1.6億ドル弱であって、同年のADB無償技術協力1.45億ドルを上回り、JSF合計0.8億ドル弱のほぼ2倍にあたるものであった³⁵⁾。このJICA技術協力が、ラオスの場合、JSF技術協力のなかでも都市行政制度の整備や地方道路網の管理事業に近接するかたちで展開した。同様にモンゴルの場合も、JICAの「協調」による国営航空ナビゲーション開発は、JICAによる第2次民間航空システム強化の関連領域といえるものであった。こうした関係は、96年JICAの「協調」によるバングラデシュのジャナム橋アクセス道(ADF0.72億ドル：JICA0.1億ドル、OECF0.6億ドル)や98年ベトナムの職業技術教育(ADF0.54億ドル：JICA0.24億ドル)についても指摘できる³⁶⁾。JSFがわが国単独の多国間ODAであることからすると、JICAの二国間ODA技術協力が多国間のそれを増幅するという、わが国技術協力の相乗的な誘導システムを示すものであった。同時に技術協

35) アジア開発銀行『年次報告』1995による。

36) 同上、1996、1998による。

力はいっそう複雑に展開することになったのである。

③ADBとOECE・JBIC (ODA) の「アジア」融資

こうした協調融資を含む円借款とADBの総体的な「アジア」(ADBの対象域)融資もまた相互に融合した借款構造を展開した。

まず、周知のところであるが、OECE・JBIC融資は表5のように、ODA総体を上回って「アジア」に集中した(1999・2000年の「アジア」ODAの対ODA総額比は純支出ドル額ベースで63.2%、54.8%)。98年には91%が「アジア」に向けられた。これによってOECE・JBICはADB融資との広範な重層領域を形成するとともに、「アジア」への円借款は中国・インドネシアをはじめタイ・インド等ADBのなかでもOCR融資の主要対象国に集中した。98年には中国・インドネシア円借款が30%弱を占めた。フィリピン借款は、97年の交換公文ベースでの実績がゼロ(未発効)であったが、98年以降新宮澤構想を体現して回復・膨張していった。また1999・2000年にはベトナム借款が急増した。アジア経済危機からの回復過程で顕在化した外国投資・市場経済化の環境悪化をまえに、ベトナムへの経済インフラ・経済改革借款が増強された。

そしてこうしたOCR融資主要国への円借款合流においても、先述の協調融資が紐帯の役割を果たした。99年インドネシアへの円借款13億7449万ドルの一方で、すべて協調融資によってOCR10億2000万ドルが供与された。同年タイへのOCR3億6382万ドル融資の場合でも、大半がJBIC円借款7億5418万ドルとの協調形態であった。

このJBIC・ADBの融合した借款体制が、円借款を主体に、また先述したADBにおける「ジャパン・パワー」を前提すると、JBICにとってADB(OCR)は第2の円借款ともいえるものであった。もっともOCRの過半がドル建てであることからすると、その分実態的には円高下での為替調整負担を回避することができた。しかしながらOOFに近いOCRの高利借款がODA円借款に上積みされたことからすると、ここでの重層的な融資構造は、輸銀とOECEを結合したJBICそのものの「アジア」フローと

表6. 「アジア」円借款の分野別配分 (単位：%)

	1990	95	96	97	98	99	2000
社会インフラ	13.5	22.5	15.4	16.0	12.0	11.4	21.1
教育	2.1	4.3	0.3	2.0	0.9	4.7	—
水供給・衛生	3.2	6.4	14.1	13.4	11.1	6.7	20.4
その他	8.2	11.8	1.0	0.6	0.0	0.0	0.7
経済インフラ	39.9	61.8	56.2	62.3	54.5	45.7	45.7
運輸	24.2	25.1	33.6	28.2	32.9	31.1	32.9
エネルギー	7.1	34.2	18.2	32.2	18.6	13.2	9.1
その他	8.6	2.5	4.4	1.9	3.0	1.4	3.7
生産セクター	12.2	7.8	17.0	14.3	9.5	12.4	2.9
農業	7.5	6.7	14.4	10.2	7.5	5.2	2.5
工業	4.6	0.8	2.5	3.6	1.4	6.5	—
その他	0.1	0.3	0.1	0.5	0.6	0.7	0.4
環境保護(マルチセクター)	—	—	5.5	—	—	2.1	7.3
マルチその他	—	1.7	0.9	4.1	5.6	4.5	1.3
プロジェクト小計	65.6	93.8	95.0	96.7	81.6	76.1	78.3
構造調整	4.2	—	1.2	—	2.7	2.1	0.6
商品借款	22.0	3.3	—	—	—	—	—
債務救済	4.0	2.6	2.4	2.8	1.2	3.8	12.9
その他プログラム援助	4.2	0.3	1.4	0.5	14.5	18.0	8.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 約束額ベース、

「アジア」はアジア開発銀行加盟の域内国・地域である。

「構造調整」はIMF・世銀との連携。

(資料) 外務省『ODA 白書』下巻、各年版

もいえるものであった。

同時にそれは「アジア」からすると、主にOCR融資に限定されたことで、中所得国への借款偏在を助長するものであった。これを前提すると、ADF融資はこの重層的な借款配分の調整を担わされたともいえるであろう。

次に、こうしたADBとの一体性は表6に示す円借款の分野別配分においても大方保持された。なによりも円借款は運輸あるいは都市インフラといったADBの主要分野に傾注された。都市インフラについては環境対策からOCR同様上下水道等にあてられたが、経済インフラについては、JBICの

中国借款のように、高速道路中心のOCRが手薄であった鉄道や空港が重点化された³⁷⁾。さらには、98年以降になると、インドネシア・インドにおけるプログラムローンやタイでの円貨融資など、OECD・JBICはADB同様経済危機対策のノンプロジェクトローンを増大させて、経済インフラ借款を後退させていった。JBICは、IMF・世銀との合意を前提に、先の新宮澤構想の実践や見返り資金による社会インフラ整備、借款金利の引下げによって、表6のように、プログラム援助を増強した。もっとも円借款は主にインドネシア・タイを対象にして、先述のように円借款卒業国の韓国をADB(OCR)が引受けるかたちをとった。

また表6のように98年以降経済インフラの圧縮もADFと同様エネルギー分野を対象にしたが、これは主に経済危機融資のインドネシア・タイで進められて、中国・インドでは逆に電力・火力発電案件の増強を続けたのが円借款の特徴であった。同時に農業分野の後退もADBと共有するところであった。しかしこれはむしろ中国・インドで顕著であって、円借款は新宮澤構想もあってむしろインドネシア・タイでの農業セクターを大規模化するという特異な展開を示した³⁸⁾。

ADB(OCR)は円借款と融資分野の変容を並行させながら、金融・経済インフラをはじめOECD・JBIC融資を補完して、「アジア」における重層的な借款体制を展開した。それはまた、90年代後半「アジア」への円借款が95年の51.8%から99年67.3%へと増強されるなかで³⁹⁾、ADB(OCR)は円借款に対するいっそうの膨張システムを与えることになったのである。

④ADBとJICAの「アジア」技術協力

先述したようにADBの技術協力はOCR・ADF融資主要国(中国・インドネシア等)の基幹セクター(運輸・通信、社会インフラ等)における主

37) 外務省『ODA白書』下巻、各年版参照。

38) 同上。

39) 「アジア」での実績は外務省『ODA白書』下巻、2000による。

要プロジェクト(道路、環境等)を準備・実施したが、それはわが国の財政負担によるJ S Fを最大の支持基盤とするものであった。J S Fは、A C C S Fによる韓国を除いてインドネシア・フィリピンに多様なセクターローンを提供して、主に東アジア・東南アジアへの技術協力を強化した。この実態は前述の技術協力の現状からもうかがえるところであって⁴⁰⁾、A D B技術協力を狭域性と偏在性を与えることになった。

そしてこの狭域性と偏在性はJ I C Aによる「アジア」技術援助との重層性を強めることになった。わが国O D Aの「アジア」に対する技術協力は、99年の場合12億5067万ドル⁴¹⁾、これは同年のA D B技術協力1億7275万ドルの7.2倍、J S FプラスA C C S F 7144万ドルの17.5倍であった。しかもその配分は表7のように、インドネシア・中国等6ヵ国に集中して固定的に推移した。この構成は2000年の場合でも前述のJ S FとA C C S Fの技術協力の配分とはほぼ共通するものであった。特にインドネシア・中国・フィリピン・ベトナムはJ S FとA C C S Fの技術協力においても1/3以上を占めた。それによって、これら主要国ではJ I C AのうえにJ S Fの技術協力が積み増しされるかたちになったのである。

さらにJ I C Aの主要な対象分野にもJ S F技術協力が向けられた。J S Fが単独機能したアジア危機時の97年について、J I C A・J S Fともに上位2ヵ国のインドネシア・中国の場合をみると、いずれにおいても主要なJ I C A・J S F技術協力の融合状態が認められた。そこでは、急速な工業化に伴う環境問題・自然保護を共通課題にして、J I C Aの環境「計画・政策分野」における技術協力が重点化され(97年技術協力実績の17.3%)、J S Fにおいても環境評価あるいは生物多様性情報システムといった技術協力が重点実施された⁴²⁾。同様に中国ではJ I C Aの「運輸交通分野」技術協

40) アジア開発銀行『年次報告』2000, 181ページ。

41) 外務省『O D A白書』下巻, 2000による。

42) 国際協力事業団『国際協力事業団年報』1998年, アジア開発銀行『年次報告』1998による。

表7. 国際協力事業団技術協力の

1991		95		96		97	
インドネシア	19.9	インドネシア	18.5	インドネシア	16.8	インドネシア	17.6
タイ	14.5	タイ	12.3	中国	14.4	中国	14.8
中国	13.2	フィリピン	11.5	タイ	13.8	タイ	12.7
フィリピン	11.7	中国	11.3	フィリピン	11.4	フィリピン	10.8
マレーシア	8.3	マレーシア	6.4	マレーシア	5.5	ベトナム	6.0
その他	32.4	その他	40.0	その他	38.1	その他	38.1
「アジア」合計	100.0	「アジア」合計	100.0	「アジア」合計	100.0	「アジア」合計	100.0

(注)・「その他」のうち、91年：パキスタン2.6、インド2.1、ラオス1.3、ベトナム0.3/
96年：ベトナム4.9、パキスタン2.5、ラオス2.4、インド1.5/97年：ラオス2.6、
パキスタン1.6、インド1.4/99年：ラオス4.7、パキスタン1.7、インド1.5/
・「アジア」はアジア開発銀行加盟の域内国・地域である。

(資料) 外務省『ODA白書』下巻、各年版。

力の強化(12.3%)と同時に、J S Fでも高速道路、地方鉄道、道路セクター民営化のための技術協力が進められた。一方インドネシアの場合はさらに密着したかたちでJ I C A・J S F双方が展開した。J I C Aの「生物多様性保全計画」(計画・行政分野)と先述のJ S Fの「生物多様性保全計画」、J I C A「高等教育開発計画」(人的資源分野)とJ S Fの高等教育セクター支援、またJ I C Aの「都市ガス網開発計画」(エネルギー分野)とJ S Fの「ジャワのガスインフラ開発研究」あるいは「ガス産業の規制制度の実施」など、直接に関係する技術協力が並行した。

こうした相関性は2000年の場合でも主要国において進行した。中国におけるJ I C Aの環境「計画・行政」分野の重点化(2000年実績の15.9%)とJ S Fによる都市廃棄物処理や水資源開発技術協力などが同時進行した⁴³⁾。

こうした実態からすると、J S Fは第2のJ I C A技術協力ともいえる展開過程を示すものであった。J I C Aはわが国ODA財政を共通基盤とするJ S Fを自らと連動させながら、A D Bとの包括的な技術協力機構を推進し

43) 国際協力事業団同上2001年、アジア開発銀行同上2000による。

国別配分 (対「アジア」) (単位：%)

98		99		2000	
インドネシア	15.5	インドネシア	15.3	インドネシア	14.3
タイ	14.5	中国	11.0	中国	11.6
中国	13.9	フィリピン	10.9	フィリピン	10.8
フィリピン	11.0	タイ	9.9	ベトナム	10.5
ベトナム	6.6	ベトナム	9.1	タイ	9.4
その他	38.5	その他	43.8	その他	43.4
「アジア」合計	100.0	「アジア」合計	100.0	「アジア」合計	100.0

95年：ベトナム5.0，ラオス3.0，パキスタン2.2，インド1.7／
 パキスタン1.9，インド1.9／98年：マレーシア6.6，ラオス4.2，
 2000年：ラオス4.9，インド1.3，パキスタン1.2である。

たのである。

む す び

以上みてきたように、1990年代以降の冷戦終結とグローバリゼーションの下、市場原理による開発アプローチと国際的なセーフティーネットの必要を対抗軸にして、多国間援助ことに国際開発銀行の再考・改革論議が世界的に強まった。一方わが国の基本スタンスは、多国間援助の増強方針をもって、環境・貧困等のグローバル・コストの負担あるいは二国間援助の補完を強調した。それは90年代世界経済の不安定・不均衡あるいは日本財政の危機圧力に呼応するかたちで、援助の連携バランス論や援助負担節約論にたった多国間・二国間援助の融合方針でしかなかった。だからわが国多国間援助の独自性とか、二国間援助の抜本的な見直しをふまえたものではなかった。

その多国間援助は、円借款及び国際的な公信用供与に敏感なわが国の援助体質によって特殊日本的な展開過程を示した。円借款の停滞に並行するかたちで、国際開発金融機関支援と多国間援助が低位・後退する一方で、地域開発金融機関ことにADBへの出資・拠出が突出した。この一見奇妙な日本型

多国間援助が円借款に敏感な援助体質を補強・増進した。

そしてわが国多国間援助を象徴するADBは、もともと冷戦下アメリカの借款強化による共同援助体制構築の要求と、日本の輸出拡大戦略が合体してできたものであった。したがって1966年設立当初から体制的経済的要請を体現して、アメリカのアジア戦略と深く関わったために、ADBは域外資金を吸収して授権資本を増強する特性を与えられた。それはまたADB固有の意思決定機構を形成して、非アジアおよび北からの外圧にさらされることになった。

そのADBは、加盟59カ国の徴税権をもとに、受信機能を拡大して原資を膨張させながら、同時に90年代「アジア」の経済格差拡大を体現して特にソフトローンを肥大させていった。

これを最大支持したのが「ジャパン・マネー」であり、それによって最大の「ジャパン・パワー」を担保することになった。ADBはユーロ市場からのドル建て借入れの増大によってアメリカの金融政策に制約されながらも、円高トレンドやソフトローン需要の増大等とともに、特別基金はいっそう「ジャパン・マネー」依存を強めた。もっともそれはアメリカからすると安あがりに最大の投票権を保持して、「ジャパン・パワー」との均衡を保持することに他ならなかった。

この「ジャパン・マネー」をもとにADBは過半を協調融資にあてて、民間・域外資金導入機関としての肥大性を示した。その融資対象を「アジア」の中・高所得国に集中・固定させるとともに、IMF・世銀を補完しながらもっぱら金融・農業セクター、道路・下水道等の経済・都市インフラにあてていった。これを協調融資が助長した。また97年アジア通貨危機を契機に、ソフトローンを節約する一方で、産業インフラ融資の増強を通して、中国・ASEAN財政の補完を強めることになった。ADBを介して、国際的な財政調整が拡大したが、アメリカの高金利政策に伴う貸付け金利の上昇と「アジア」途上国の返済負担の増大、そして資金の「逆流」拡大、ソフトローンの不良債権化、さらには域外調達拡大によって「アジア」への資金移転は

実質限定的なものであった。

これを通して「ジャパン・マネー」の支持したADBは、同時にわが国ODAと連結した運用構造を展開した。なによりも協調融資を介して、わが国ODA・OOFが一体的にOCRをASEANの経済インフラさらにはアジア経済危機対策に誘導するとともに、JSFを増幅して、わが国技術協力との相乗的誘導システムを推進した。またこの協調融資を紐帯に「アジア」融資を通して、ADBはOECF・JBICとの融合した借款構造を展開した。ADBにおける「ジャパン・パワー」を前提するならば、OCRの大半は停滞する円借款の補強装置といえるものであった。これからすると、円借款の実体はOCRを含めた広域性をもって展開したのである。

さらには、「アジア」への技術協力によって、JSFはJICAの主導性をもとにJICAとの重層的な技術協力を推進した。JSFは第2のJICAともいえる実態を示して、「アジア」における包括的な技術協力機構を強化していった。

1990年代以降のわが国ODAは、こうした日本的な多国間援助を通して国際的な公信用機構を増進した。徴税権を担保にして、IMF・世銀—ADB—OECF・JBIC（ODA）の連結構造が強化され、これをさらに輸銀・JBICのOOFが補強した。それはADBにとって、わが国ODAの補完領域を拡張するものであったが、同時に1990年代多国間援助方針が示した1つの実態的な帰結でもあった。

このなかにあって、ADBは「アジア」における国際公信用上の地位を高めていった。ADBは90年に世銀の「アジア」融資を上回って以降⁴⁴⁾、総額ベースでもADBの優位と世銀の収縮傾向が続いた⁴⁵⁾。ADBとそれに

44) 純額ベースで1989年世銀融資16.36億ドル、ADB8.79億ドルであったものが、90年には世銀9.81億ドル、ADB14.7億ドルに逆転した(Nihal Kappagod, *The Asian Development Bank*, Lynne Rienner, 1995, p.71 T.3.6)

45) 世銀の「アジア」融資は1998-99年のアジア通貨危機後に135億ドル、123億ドルに急増したものの、2000年には再び51億ドルに急減した(World Bank, *The World Bank Annual Report*, 1998-2000)。

連結した円借款の重要性が大きくなっているのである。

同時にそのADBも曲がり角にたたさされている。94年増資に象徴されるように、OCRの増資の度にADBの経営戦略をめぐって欧米と「アジア」途上国の対立が表面化し、先鋭化していった⁴⁶⁾。

ADBはそのあり方が問われているが、そこには未だ検討すべき多くの課題が残されたままになっている。国際的な「特殊法人改革」とも関連して、「アジア」のセーフティネットやADBの独自性の強化のためのADFの増強、さらにはこのADFを対象にしたヨーロッパ諸国ODAとの協調融資の増進、またOCRについても途上国の民間投資を誘導する中国・インド型の協調融資・債務保証の強化、あるいは広域的な地域プロジェクト融資の重視や⁴⁷⁾、OCR直接出資負担の軽減、投票権基本比率の引上げなど、ADBは基本構造の見直しを迫られている。

こうしたADB改革の方向は当然にADBに偏重した日本型多国間援助のあり方を問うものでもある。さらには、ADBがわが国の「アジア」ODAを補強・増進していることからすると、ADBそして多国間援助の見直しはODA総体の構造改革と関係することにもなる。つまりはわが国ODA大綱の再考やJBIC(ODA)の債権放棄(2003年度以降対ミャンマー1500億円)など最近のODA原則の見直し論議や円借款の変質策とも関連して、日本型多国間援助の再編は21世紀ODA改革の喫緊の課題となってきたのである。

(たけはら・のりお／経済学部教授／2003年1月25日受理)

46) 1994年のOCR増資をめぐって、ADB融資の人権・環境重視を求める欧米諸国と、内政干渉として非難する中国・インドが対立して、増資は実現したもののADB運営の多難が協調され、民間資金の活用も加わって94年が最後の増資ともいわれた(『日経金融新聞』1994年5月27日)。

47) 1997年8月の「北東アジア経済国際会議」において、元ADB副総裁のスタンレイ・カッツ氏はADBの国別融資優先を批判して、北東アジア地域を対象にした「北東アジア開発銀行」構想を提唱したりした(斎藤祥男「北東アジアと開発銀行設立構想②」、『国際金融』996号、48-51ページ)。

Japanese Multilateral Aid and Asian Development Bank (3)

Norio TAKEHARA

The activity of Asian Development Bank (ADB) is first of all positive joint financing. So that, ADB becomes the introduction organization of funds in private funds and outside. The financing object is concentrated in middle income country and high income country. And finance sector and agricultural sector and economic infrastructure is entirely the financing object. Joint financing promotes this activity.

In the other, the soft loan was saved, and the payback burden increased. So, the funds transfer to Asia was limited.

Simultaneously, ADB developed operation structure was coupled with the ODA of Japan. The ODA of Japan induced ADB through joint financing in economic infrastructure construction and economic crisis countermeasure of Asia. And, ADB amplified the technical cooperation of Japan. In addition, the loan structure which ADB fused with the ODA of Japan in making joint financing to be the strap band, was developed. By it, ADB became the reinforcement equipment of declining yen loan. In having the wide area-ness including ADB in this way, the yen loan did develop. This structure is one of the significant feature of the ODA of Japan and Japanese Multilateral Aid.